

要 請 書

宮古島商工会議所
会頭 下 地 義 治 殿

障害者の雇用促進について

宮古島市及び宮古公共職業安定所の業務運営につきましては、平素から格別の御理解と御協力を賜り感謝申し上げます。

さて、沖縄県の平成30年6月1日現在の民間企業における障害者の雇用状況を見ると、実雇用率は2.73%となっており法定雇用率の2.2%を上回っております。

さらに、宮古地区の障害者の雇用状況については、実雇用率が5.83%と県全体の2.73%を上回り、また、法定雇用率を達成している企業の割合についても、66.7%と県全体の57.7%を上回る状況となっており、いずれも平成29年の状況からの改善が見られます。

しかしながら、障害のある方が意欲と能力を最大限に発揮し、働くことによって社会に貢献できるよう雇用の場を確保することは、引き続き、地域の重要な課題となっております。

宮古島市及び宮古公共職業安定所においては、関係機関と連携し、障害者の雇用促進に取り組んでいるところですが、それを推し進めるためには、事業主の皆様の御理解と、より一層の取組が重要となっております。

つきましては、貴会議所におかれましても、傘下事業主に対して、障害のある方の雇用維持はもとより、雇用機会の拡大に向けた一層の働きかけについて、特段の御高配を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年9月2日

宮 古 島 市 長 下 地 敏 彦



宮古公共職業安定所長 伊 福 美 香



宮古島市及び宮古公共職業安定所から、宮古島商工会議所に対して 「宮古島市雇用対策協定」に基づく障害者の雇用促進を要請

日 時：令和元年9月2日（月） 10時00分～10時30分

場 所：宮古島商工会議所



下地宮古島市長(写真右から2人目)と伊福宮古公共職業安定所長（写真右から3人目）から、下地宮古島商工会議所会頭（写真左から2人目）へ要請



（写真左から）下地宮古島商工会議所会頭、下地宮古島市長、伊福宮古公共職業安定所長